

「増進型地域福祉づくり」に関するアンケート調査

■調査結果のポイント

- ① 市民意識調査の主な調査結果
- ② 福祉活動者調査の主な調査結果
- ③ 福祉関係団体調査の主な調査結果
- ④ 福祉サービス事業所等調査の主な調査結果
- ⑤ 共通設問の主な結果

1 回収状況と回答者の属性

- 市民意識調査の回収率は前回より9ポイント低下。福祉活動者・福祉関係団体・福祉サービス事業所等調査の回収率はそれぞれ高くなる。(①～⑤各P1)
- 同居家族の中に何らかの支援が必要な人のいる市民が26%。(①P2)

2 新型コロナウイルス感染症の影響

- 感染拡大に伴い、外出を控えたり閉じこもりがちになった市民が68%。75歳以上では地域の人とふれあう機会が減った、体力が低下したり気持ちが落ち込むことが多くなったと40%前後の人が答える。(①P24)
- 感染拡大で何か困ったことがあったという回答は福祉関係団体の全団体、福祉サービス事業所等の79%、福祉活動者の60%。市民の33%。(⑤P1)

3 近所づきあいや地域の状況

- 居住地域に愛着を感じている人は市民の82%、福祉活動者の95%。(①P4、②P3)
- 近所づきあいで、立ち話やあいさつ程度の人が増え、より深いつきあいをしている人が減っている。(①P4) また、隣近所のことは干渉せず、つきあいもほどほどに考える人が増え、近所づきあいは積極的にという人が減っている。(①P6)
- 地域の環境について、福祉活動者では「住民交流が活発」「交流・活動のための施設が充実」「支援を必要とする人への関心が強い」「地域の課題をみんなで考える機会・場がある」と考える人が多いが、市民はそう思わない人が多い。(①P9、②P3)
- 福祉活動者のうち、「地域で互いに助け合おうとする雰囲気がある」と思う人は58%。すでに「助け合う仕組みができています」という人は25%。(②P4)
- 近所づきあいを通じて災害時の避難など、何らかの手助けをしてほしい人は市民の48%。(①P17) 災害時の備えとして「日ごろからのあいさつ・声かけ・つきあいが重要」と考える市民が60%で、調査を実施するごとに増えている。(①P18)

4 地域福祉活動について

- 地域活動を始めたり続けるために何らかの学びたい内容がある市民は49%。(①P29) 何らかのできそうなこと、やってみたいと思うことがある市民が76%。(①P31)
- 福祉活動者の91%が活動は楽しいと答え、活動することで「仲間ができた」「人に喜ばれることができた」「福祉に関する理解が深まった」「社会との接点ができた」と感じている。(②P6)
- 福祉活動者の80%が地域の人を活動に誘ったり、情報を知らせている。(②P6)

- 福祉活動者、福祉関係団体が困っていることは、「活動メンバーの高齢化」「一緒に活動する人が少ないこと」「活動のマネリ化」「財源の確保」など。(②P7、③P7)
- 地域福祉活動を活発にするために必要なこととして、「地域における福祉活動の意義と重要性、メリットについての広報・PR」「困っている人や助け合いの場、組織についての情報発信と共有」「地域活動を行う上で役立つ情報の把握と活用」「活動の推進役となる地域リーダーの育成」などが各調査とも上位にある。(⑤P4)

5 福祉サービスについて

- 市民のうち、福祉サービスに関する情報を入手できていないという人が51%、入手できているという人が30%。(①P22)
- 必要なサービスが受けられるよう、「気軽に何でも相談できる体制づくり」「相談先の情報提供」「サービスを選ぶ際の相談支援」を重視する市民が多い。(①P23)
- 利用者からの依頼に対してサービスを提供できなかったことがある事業所は67%、高齢介護分野では81%。(④P4)
- 市内で不足している福祉サービスがあるという事業所は40%。特に障がい者（児）支援分野では52%。(④P10)
- 福祉サービス事業所等の運営上の課題は、人材育成や専門職の確保、利用者の継続的な確保、市や事業所間の連携など。(④P3) 人材定着・離職防止のため、働きやすい環境づくりに取り組む事業所が多い。(④P5)

6 成年後見制度・権利擁護について

- 市民のうち、成年後見制度について知っている人は26%。今後利用したいと思う人も26%で、年齢が高くなるほど利用希望者は少なくなる。(①P23)
- 利用者や家族から金銭管理や成年後見制度について相談を受けた経験のある事業所は48~49%。職員が対応するほか、社協や相談支援機関、弁護士等に相談する事業所が多い。(④P9)

7 「増進型地域福祉」の地域づくりについて

- 「増進型地域福祉」の地域づくりを進めることに、福祉関係団体の95%、福祉活動者の62%、福祉サービス事業所等の57%、市民の43%が「賛成」。(⑤P5)
- 社会福祉協議会の名前を聞いたことがある人、活動内容を知っている人は調査を実施するたびに増えている。(①P25) 一方、民生委員・児童委員については認知度が低くなる傾向にある。(①P26)
- 今後富田林市として重点的に取り組むべき内容を尋ねたところ、市民は「健康や生きがいづくりへの支援」「気軽に相談できる人・窓口の充実」「福祉サービスに関する情報提供」「在宅福祉を支えるサービスの充実」の順。
福祉活動者は「住民がお互いに助け合えるまちづくり」、福祉関係団体と福祉サービス事業所等は「気軽に相談できる人・窓口の充実」が最も多い。(⑤P7)